

国からの指定等に基づき法人が実施する事務・事業に関する政策評価（個票）

事務・事業名	派遣元責任者講習	担当部局・担当課室	職業安定局 需給調整事業課
		評価実施時期	令和4年3月
根拠法令等	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則第二十九条の二の規定に基づき厚生労働大臣が定める講習（平成27年厚生労働省告示第392号）	類型	講習研修
		指定等の形態	確認
事務・事業の概要	○事務・事業の内容 派遣元責任者の養成を行うものである。		
事務・事業の目的	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）第36条により選任を義務づけられている派遣元責任者に対し、法の趣旨、派遣元責任者の職務及び必要な事務手続等について講習を実施することにより、派遣元事業所における適正な雇用管理及び事業運営の適正化に資することを目的としている。		
関連する政策目標等	-		
法人の指定等の状況	別紙のとおり		
指定・登録等の基準に対するよくある問合せと回答	特になし。		
料金等・積算根拠	別紙のとおり		
事務・事業の実績等	<p>○実績（令和3年度）</p> <p>講習会実施件数 633 件</p> <p>講習会受講者数 22,283 名</p> <p>（うち公益社団法人実施分 3 件、受講者数 351 名</p> <p>一般社団法人実施分 133 件、受講者数 10,111 名</p> <p>株式会社実施分 492 件、受講者数 11,744 名）</p> <p>○事業収入（令和3年度）</p> <p>事業収入について報告を求めていることになっていないため、把握していない。</p>		

国からの補助金等	○補助金・委託費等（令和3年度予算）： 特になし。
事務・事業の見直し状況（これまでの検証）	<p>●講習の非対面形式での開催（令和3年度以降）【事務・事業実施の効率化】</p> <p>派遣元責任者講習会のオンライン等による非対面方式での開催を可能とする旨の事務連絡を実施機関あてに通知している。</p> <p>（令和3年度の非対面方式での実施件数 147件 受講者数 6,844名）</p>
事務・事業の必要性・有効性等	<p>労働者派遣法第36条により、派遣先で就業することとなる派遣労働者に係る派遣元事業主の雇用管理上の責任を一元的に負う「派遣元責任者」の選任が義務づけられており、その派遣元責任者に対し、法の趣旨、派遣元責任者の職務、必要な事務手続等について講習を実施することにより、派遣元事業所における適正な雇用管理及び事業運営の適正化に資するものであることから、本事務・事業は必要かつ有効である。</p>
事務・事業の執行体制の妥当性等	<p>労働者派遣法第36条に基づき、派遣元事業主に対し、派遣元責任者の選任を義務づけていることから、長期的に派遣元責任者を養成する必要があるため、国が単年度契約により講習の実施を委託するよりも、一定の質を担保した上で、日常的に労働者派遣事業の適正な運営の確保の推進のための活動を行っている民間の講習機関が講習を実施した方が効果的である。なお、一定の要件を満たすと確認できた民間の講習機関により実施される制度となっており、現在、20法人が講習を実施している。</p>
政策効果の把握の手法及びその結果	書面による講習実施状況等の確認。
学識経験を有する者の知見の活用に関する事項	特になし。
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項	特になし。

評価結果の 総括 （現状分析 （事務・事 業の評価） と今後の方 向性）	派遣元事業所における適正な雇用管理及び事業運営の適正化のため、引き続き派遣元責任者の養成を図る必要がある。
備考	

別紙

合計 20 法人

- ・ 公益社団法人労務管理教育センター
- ・ 公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会
- ・ 一般社団法人日本人材派遣協会
- ・ 一般社団法人全国放送派遣協会
- ・ 一般社団法人日本添乗サービス協会
- ・ 一般社団法人日本機械設計工業会
- ・ 一般社団法人関西環境開発センター
- ・ 一般社団法人労務経営支援協会
- ・ 一般社団法人人材サービス支援センター
- ・ 株式会社オピニオン
- ・ 株式会社オファーズ
- ・ 株式会社労働新聞社
- ・ 株式会社ウェルネット
- ・ 株式会社オープンリソース
- ・ 株式会社サポルテ
- ・ 株式会社フィールドプランニング
- ・ 株式会社アイ・シー研修センター
- ・ 株式会社アプエンテ
- ・ 人材アットマークステーション協同組合
- ・ 特定非営利活動法人個別労使紛争処理センター

法人名	指定等の時期	連絡先（TEL）	料金等・積算根拠
公益社団法人（2法人）			
公益社団法人労務管理教育センター	平成 19 年 4 月 1 日	03-6435-1508	－（料金等の設定に当たっては国は関与しない）
公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会	平成 23 年 12 月 22 日	03-5665-8011	－（同上）
一般社団法人（7法人）			
一般社団法人日本人材派遣協会	平成 19 年 4 月 1 日	03-3222-1601	－（同上）
一般社団法人全国放送派遣協会	平成 19 年 4 月 1 日	03-3584-3753	－（同上）
一般社団法人日本添乗サービス協会	平成 19 年 4 月 1 日	03-6417-4595	－（同上）

一般社団法人日本機械設計工業会	平成 19 年 4 月 1 日	03-3639-2204	－（同上）
一般社団法人関西環境開発センター	平成 23 年 10 月 6 日	06-6372-9123	－（同上）
一般社団法人労務経営支援協会	平成 23 年 8 月 30 日	053-423-3945	－（同上）
一般社団法人人材サービス支援センター	平成 29 年 3 月 8 日	050-5866-3726	－（同上）
株式会社（9 法人）			
株式会社オピニオン	平成 19 年 6 月 25 日	03-6304-2861	－（同上）
株式会社オファーズ	平成 22 年 5 月 7 日	027-329-7001	－（同上）
株式会社労働新聞社	平成 22 年 11 月 19 日	03-3956-3151	－（同上）
株式会社ウェルネット	平成 23 年 1 月 31 日	03-5308-1350	－（同上）
株式会社オープンリソース	平成 24 年 4 月 27 日	03-5843-6495	－（同上）
株式会社サポルテ	平成 24 年 5 月 23 日	011-522-7300	－（同上）
株式会社フィールドプランニング	平成 23 年 12 月 1 日	03-3349-8223	－（同上）
株式会社アイ・シー研修センター	平成 24 年 12 月 11 日	03-6806-8281	－（同上）
(株)アプエンテ	平成 29 年 10 月 30 日	03-5367-2281	－（同上）
協同組合（1 法人）			
人材アットマークステーション協同組合	平成 22 年 3 月 10 日	076-237-8891	－（同上）
NPO（1 法人）			
特定非営利活動法人個別労使紛争処理センター	平成 22 年 3 月 10 日	03-6802-6837	－（同上）